

第 45 回九州の経営動向調査

調査内容

経営動向調査

1. 調査要領
2. 要約
3. 景況動向
4. 設備投資動向
5. 雇用動向(採用状況)
6. 経営上の問題点

個人消費の動向

付表：当行調査と他機関との比較推移表

平成 15 年 1 月 27 日



九州の経営動向調査

1. 調査要領

(1)調査対象 当行の主要取引先790社（今回の回答社数490社 回答率62.0%）

地域別回答企業（単位：社）

福岡県	395	80.6%
福岡市及び近郊	221	45.1%
北九州市及び近郊	100	20.4%
筑後地区	46	9.4%
筑豊地区	28	5.7%
福岡県外九州各県	95	19.4%
佐賀県	18	3.7%
長崎県	15	3.1%
大分県	23	4.7%
熊本県	11	2.2%
宮崎県	23	4.7%
鹿児島県	5	1.0%
合計	490	100.0%

業種別回答企業（単位：社）

製造業	135	27.6%
食料品製造業	28	5.7%
家具製造業	7	1.4%
その他製造業	100	20.4%
非製造業	355	72.4%
建設業	87	17.8%
卸小売業	161	32.9%
食料飲料卸	31	6.3%
機械器具卸	16	3.3%
建材卸	18	3.7%
百貨店スーパー	8	1.6%
その他	88	18.0%
不動産業	18	3.7%
運輸通信業	21	4.3%
サービス業	68	13.9%
全産業計	490	100.0%

規模別（資本金別）回答企業（単位：社）

大企業（10億円以上）	34	6.9%
中堅企業（1億円以上10億円未満）	77	15.7%
中小企業（1億円未満）	379	77.3%
合計	490	100.0%

(2)調査方法 アンケート方式

(3)調査時期 平成14年12月1日

(4)調査事項 業績総合判断 売上高 経常利益 資金繰り
商品在庫 採用状況 経営上の問題点 設備投資動向

景況動向は、BSI方式で表示

BSIとは、「好転・増加・上昇」（前年同期比）の企業割合から「悪化・減少・下落」の企業割合を差し引いた指標。

2 . 要約

(1)景況動向

全産業の14年10～12月期実績は13.3%と、前回調査に比べ3.1ポイント改善し、3期連続で「悪化」超幅を縮小した。

先行き15年1～3月期については悪化するものの、15年4～6月期にかけては改善する見通しとなっている。

売上高の14年10～12月期実績は8.8%と、前回調査に比べ9.8ポイント改善し、「減少」超幅を縮小した。

先行き15年1～3月期についてはほぼ横這いで推移し、15年4～6月期にかけては改善する見通しとなっている。

収益の14年10～12月期実績は9.2%と、前回調査に比べ11.7ポイント改善し、「減少」超幅を縮小した。

先行き15年1～3月期、15年4～6月期にかけては、ほぼ横這いで推移する見通しとなっている。

資金繰りの14年10～12月期実績は9.2%と、前回調査に比べ0.3ポイントの改善となり、ほぼ横這いとなった。

先行き15年1～3月期、15年4～6月期にかけてはゆるやかに改善する見通しとなっている。

商品在庫の14年10～12月期実績は10.4%と、前回調査に比べ0.5ポイントの後退となり、ほぼ横這いとなった。

先行き15年1～3月期、15年4～6月期にかけてはゆるやかに改善する見通しとなっている。

平成14年度の採用は、製造業で前年比10.5%、非製造業で8.5%となっており、全産業では8.9%と、前年度を下回る採用状況となっている。

経営上の問題点では「他企業との競争激化」が引き続き第1位となった。

(2)設備投資動向

平成14年度計画は前年比12.0%と2年連続のマイナスとなった。

業種別では製造業においては食料品製造業を除き前年比減少となり6.1%の減少となった。非製造業では不動産業で前年比増加となったものの、その他の業種で減少となり13.4%の減少となった。

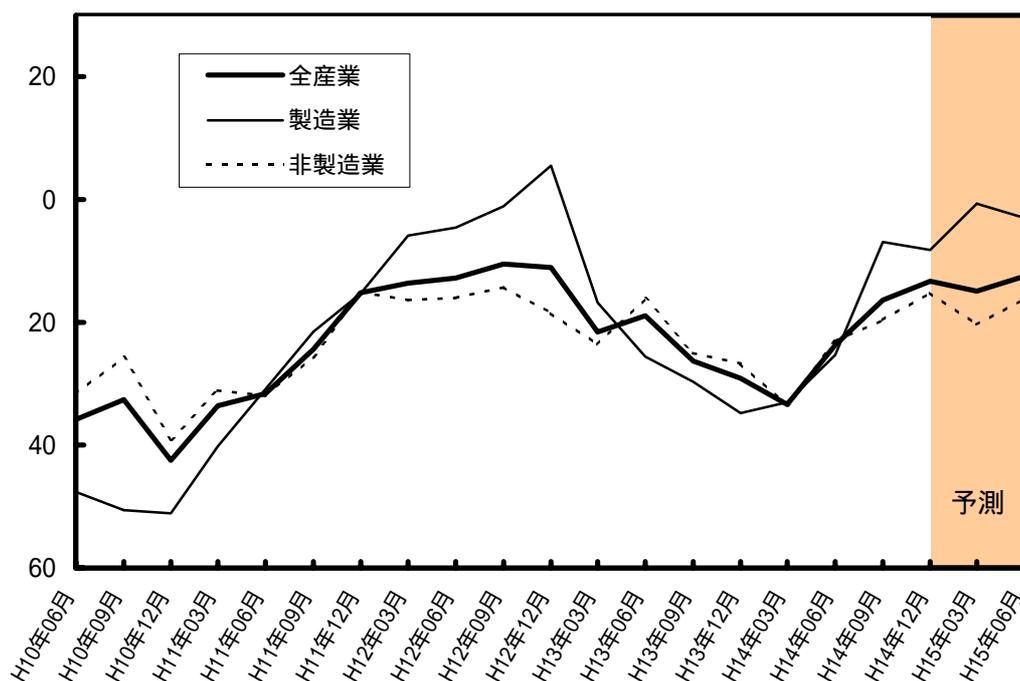
3. 景況動向

(1) 企業の景況感(業績総合判断) B S I (「好転」 - 「悪化」)

(単位：%)

業種	14/7~9		14/10~12		15/1~3		15/4~6
	実績	実績	前回予測	見通し	前回予測	見通し	
製造業	6.9	8.2	0.0	0.7	0.0	3.0	
非製造業	19.6	15.2	10.1	20.4	8.1	16.1	
全産業	16.4	13.3	7.5	14.9	6.0	12.5	

企業の景況感 実績と見通し



全産業の14年10~12月期実績は13.3%と、前回調査に比べ3.1ポイント改善し、3期連続で「悪化」超幅を縮小した。

先行き15年1~3月期については悪化するものの、15年4~6月期にかけては改善する見通しとなっている。

14年10~12月期実績について業種別にみると、製造業は、金属・機械器具製造業が依然好調となっているものの、食品製造業等で後退した結果、前回調査に比べ1.3ポイント後退し8.2%と、4期ぶりに「悪化」超幅を拡大した。

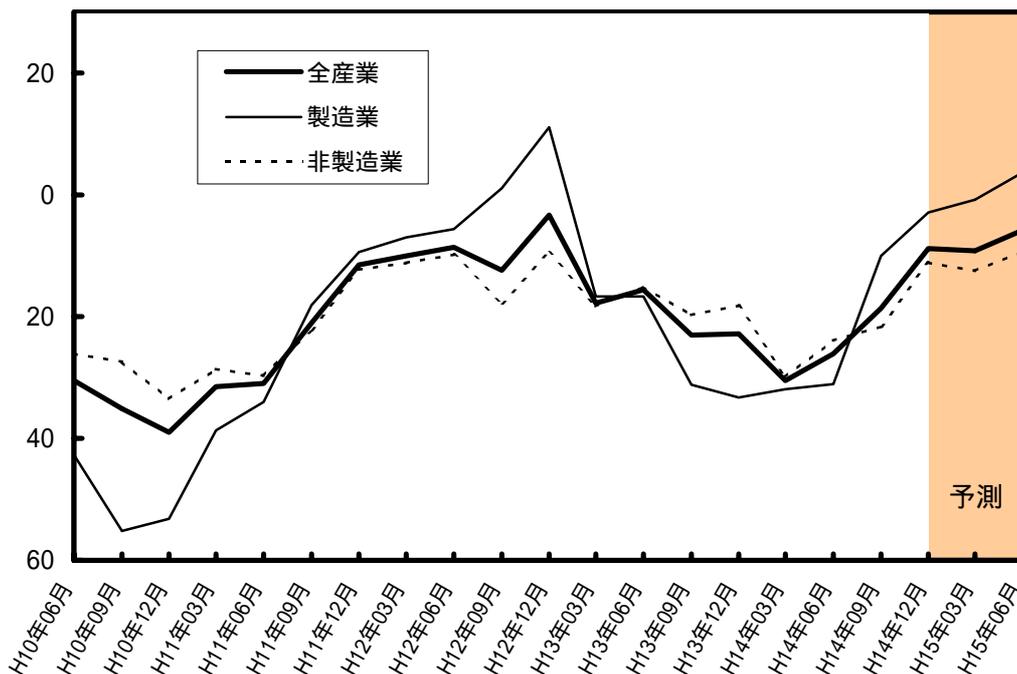
非製造業は、卸小売業が後退したもののその他の業種が改善した結果、前回調査に比べ4.4ポイント改善し15.2%と、3期連続で「悪化」超幅を縮小した。

(2)売上高B S I (「増加」 - 「減少」)

(単位：%)

業種	14/7~9		14/10~12		15/1~3		15/4~6	
	実績	実績	前回予測	見通し	前回予測	見通し	見通し	見通し
製造業	10.0	2.9	3.0	0.8	11.0	3.7		
非製造業	21.6	11.1	2.4	12.5	3.1	9.3		
全産業	18.6	8.8	2.6	9.2	0.5	5.8		

売上高 実績と見通し



売上高の14年10~12月期実績は 8.8%と、前回調査に比べ9.8ポイント改善し、「減少」超幅を縮小した。

先行き15年1~3月期についてはほぼ横這いで推移し、15年4~6月期にかけては改善する見通しとなっている。

14年10~12月期実績について業種別にみると、製造業は、食料品製造業が後退したもののその他の業種で改善となり、前回調査に比べ7.1ポイント改善し 2.9%と「減少」超幅を縮小した。

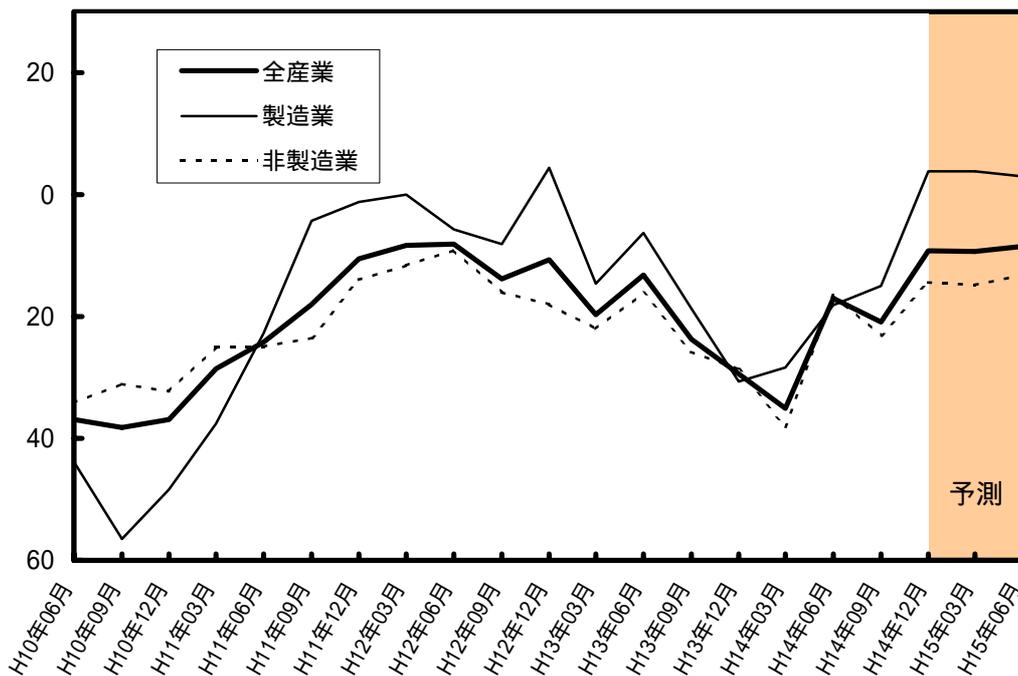
非製造業は、全ての業種で改善となり、前回調査に比べ10.5ポイント改善し 11.1%と「減少」超幅を縮小した。

(3) 収益(経常利益ベース) (「増加」 - 「減少」)

(単位：%)

業種	期	14/7~9		14/10~12		15/1~3		15/4~6
		実績	実績	前回予測	見通し	前回予測	見通し	
製造業		15.0	3.8	10.0	3.8	2.0	3.0	
非製造業		23.1	14.4	13.2	14.8	12.5	13.2	
全産業		20.9	9.2	12.3	9.3	8.6	8.5	

収益 実績と見通し



収益の14年10~12月期実績は9.2%と、前回調査に比べ11.7ポイント改善し、「減少」超幅を縮小した。

先行き15年1~3月期、15年4~6月期にかけては、ほぼ横這いで推移する見通しとなっている。

14年10~12月期実績について業種別にみると、製造業は、すべての業種で改善となり、前回調査に比べ18.8ポイント改善し3.8%と「増加」超となった。

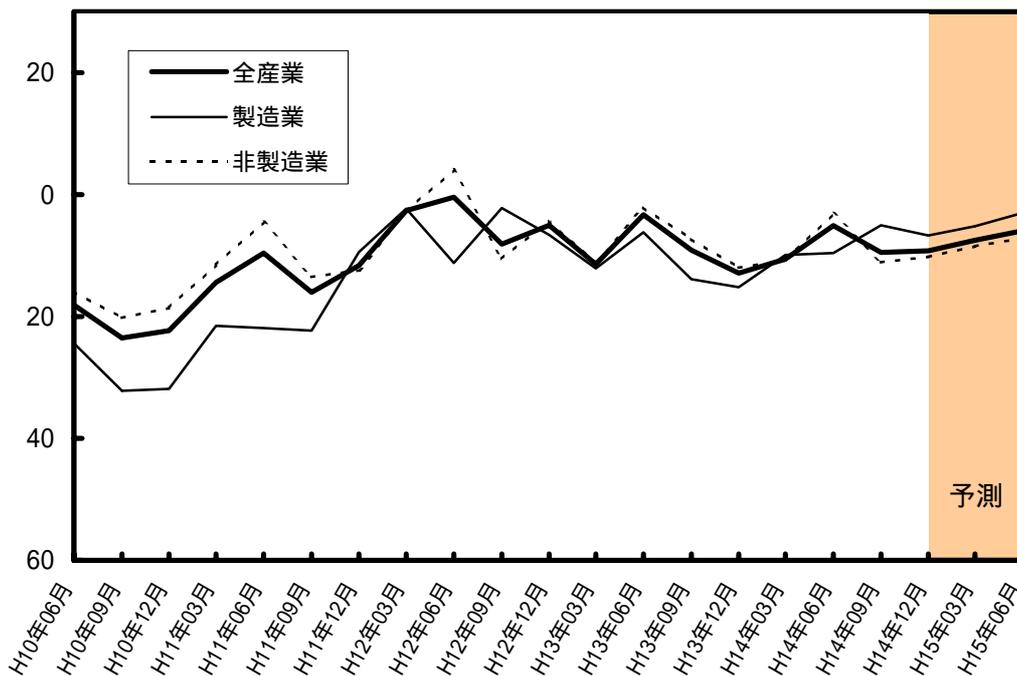
非製造業も、すべての業種で改善となり、前回調査に比べ8.7ポイント改善し14.4%と「減少」超幅が縮小した。

(4)資金繰り(「好転」 - 「悪化」)

(単位：%)

業種	期	14/7~9		14/10~12		15/1~3		15/4~6
		実績	実績	前回予測	見通し	前回予測	見通し	
製造業		5.0	6.7	7.9	5.2	0.0	3.0	
非製造業		11.1	10.2	7.8	8.5	8.1	7.1	
全産業		9.5	9.2	7.8	7.5	6.1	5.9	

資金繰り 実績と見通し



資金繰りの14年10~12月期実績は9.2%と、前回調査に比べ0.3ポイントの改善となり、ほぼ横這いとなった。

先行き15年1~3月期、15年4~6月期にかけてはゆるやかに改善する見通しとなっている。

14年10~12月期実績について業種別にみると、製造業は、前回調査に比べ1.7ポイント後退し6.7%と「悪化」超幅を僅かながら拡大した。

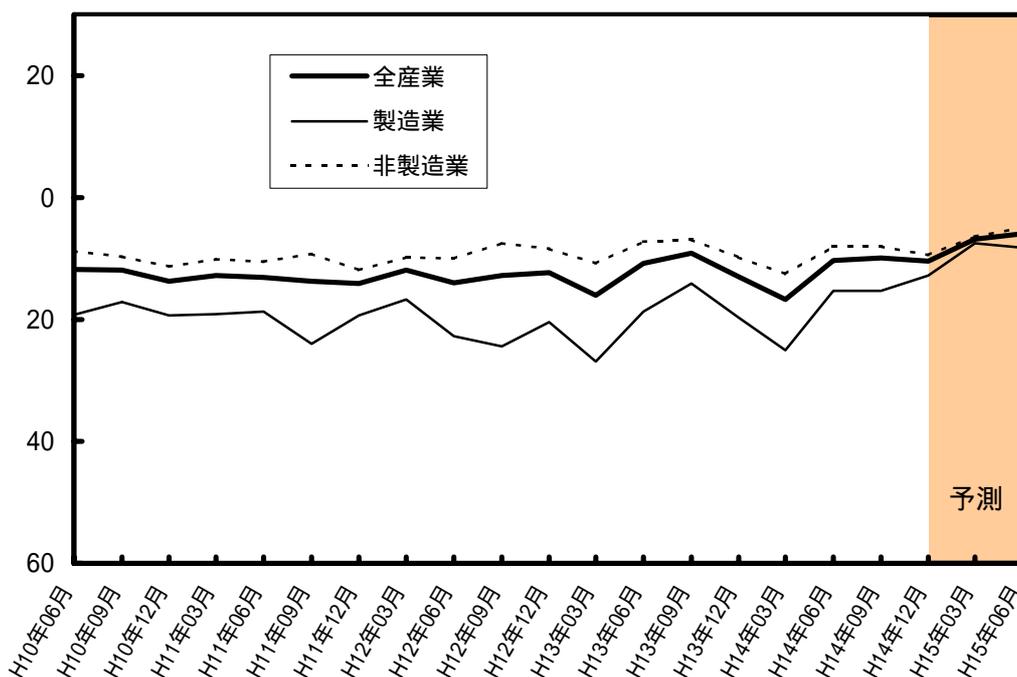
非製造業は、前回調査に比べ0.9ポイント改善し10.2%と「悪化」超幅を僅かながら縮小した。

(5)商品在庫(「不足」 - 「過大」)

(単位：%)

業種	期	14/7~9		14/10~12		15/1~3		15/4~6
		実績	実績	前回予測	見通し	前回予測	見通し	
製造業		15.3	12.8	8.2	7.5	6.1	8.2	
非製造業		8.0	9.4	7.2	6.4	4.2	4.9	
全産業		9.9	10.4	7.5	6.8	4.7	5.9	

商品在庫 実績と見通し



商品在庫の14年10~12月期実績は10.4%と、前回調査に比べ0.5ポイントの後退となり、ほぼ横這いとなった。

先行き15年1~3月期、15年4~6月期にかけてはゆるやかに改善する見通しとなっている。

14年10~12月期実績について業種別にみると、製造業は前回調査に比べ2.5ポイント改善となり、12.8と「過大」超幅を縮小した。

非製造業は前回調査に比べ1.4ポイントの後退となり、9.4と「過大」超幅を拡大した。

4. 設備投資動向

(1) 設備投資額

(単位：百万円)

【参考】
(前年同時期)

	13年度 実績	14年度 見通し	15年度		13年度見通 (12年度比)	
			13年度比	計画		14年度比
製 造 業	21,747	20,410	6.1%	9,510	53.4%	21.4%
食品製造業	2,532	3,077	21.5%	2,132	30.7%	24.9%
家具製造業	243	125	48.6%	110	12.0%	29.4%
その他製造業	18,972	17,208	9.3%	7,268	57.8%	21.1%
非 製 造 業	93,182	80,693	13.4%	39,130	51.5%	8.3%
建 設 業	2,411	2,034	15.6%	1,699	16.5%	3.9%
卸 小 売 業	35,845	30,044	16.2%	9,116	69.7%	32.1%
食料飲料卸	3,373	5,097	51.1%	771	84.9%	68.8%
機械器具卸	558	383	31.4%	230	39.9%	51.8%
建材卸	766	370	51.7%	42	88.6%	79.2%
百貨店・パ-	9,689	9,702	0.1%	3,580	63.1%	39.6%
そ の 他	21,459	14,492	32.5%	4,493	69.0%	6.2%
不 動 産 業	2,201	7,239	228.9%	1,468	79.7%	54.0%
運 輸 通 信 業	30,219	21,160	30.0%	16,327	22.8%	5.8%
サ ー ビ ス 業	22,506	20,216	10.2%	10,520	48.0%	44.6%
全 産 業 計	114,929	101,103	12.0%	48,640	51.9%	11.6%

平成14年度見通しは前年比 12.0%と2年連続のマイナスとなった。

業種別では製造業においては食料品製造業を除き前年比減少となり 6.1%の減少となった。非製造業では不動産業で前年比増加となったものの、その他の業種で減少となり 13.4%の減少となった。

(2) 設備投資の内容、目的

(単位：%)

	内容						目的						
	土地	建物	機械 装置	車両等	その他	計	能力 拡大	省力化	機械 更新	新規 事業	研究 開発	その他	合計
製造業	4.0	27.1	49.0	1.7	18.2	100.0	25.2	5.3	35.4	9.4	14.4	10.3	100.0
食品製造業	6.0	30.1	55.1	2.2	6.7	100.0	10.5	7.1	53.8	21.0	0.2	7.4	100.0
家具製造業	0.0	17.4	48.7	5.2	28.7	100.0	55.7	0.0	36.5	0.0	0.0	7.8	100.0
その他製造業	3.7	26.6	48.0	1.6	20.0	100.0	27.5	5.1	32.2	7.5	16.9	10.8	100.0
非製造業	10.4	49.1	22.0	7.9	10.6	100.0	53.9	0.9	15.9	19.3	3.3	6.8	100.0
建設業	24.0	27.2	19.7	24.0	5.0	100.0	13.1	6.2	37.8	20.5	3.7	18.7	100.0
卸小売業	21.8	58.1	5.9	4.0	10.2	100.0	85.0	0.6	7.0	1.5	0.1	5.9	100.0
食料飲料卸	10.4	49.3	12.2	1.5	26.6	100.0	87.2	2.6	6.9	2.8	0.1	0.3	100.0
機械器具卸	25.4	2.3	0.8	66.9	4.5	100.0	0.0	0.0	6.2	0.0	0.0	93.8	100.0
建材卸	22.8	19.3	45.2	9.0	3.8	100.0	61.5	2.4	29.6	3.1	0.0	3.4	100.0
百貨店・パ-	41.4	43.8	0.8	0.1	13.9	100.0	86.4	0.0	3.8	0.0	0.0	9.8	100.0
その他	16.4	70.7	5.2	4.7	3.1	100.0	86.7	0.1	8.0	1.7	0.1	3.4	100.0
不動産業	2.1	92.8	4.1	0.1	1.0	100.0	5.7	0.5	5.3	87.6	0.0	0.9	100.0
運輸通信業	1.3	40.0	39.7	9.3	9.7	100.0	64.7	0.5	9.5	25.0	0.0	0.3	100.0
サービス業	8.8	36.9	26.8	12.3	15.2	100.0	21.0	1.6	35.6	13.8	11.8	16.1	100.0
合計	9.0	44.1	28.1	6.5	12.3	100.0	47.3	1.9	20.3	17.0	5.8	7.6	100.0

設備投資の内容の主なものについては、製造業では機械装置 49.0%、建物 27.1%となっており、非製造業では建物 49.1%、機械装置 22.0%となっている。

設備投資の目的の主なものについては、製造業では機械更新 35.4%、能力拡大投資 25.2%、研究開発 14.4%となっており、非製造業では能力拡大投資 53.9%、新規事業 19.3%となっている。

5 . 雇用動向(採用状況)

(1) 採用状況

(単位：人)

【参考】

(前年同時期)

	13年度実績	14年度実績	15年度		13年度実績 (12年度比)	
			計画	14年度比		
製 造 業	1,415	1,226	10.5%	674	46.8%	19.7%
食品製造業	544	501	7.9%	294	41.3%	12.2%
家具製造業	90	111	23.3%	56	49.5%	20.0%
その他製造業	781	654	16.3%	324	50.5%	37.0%
非 製 造 業	5,435	4,972	8.5%	4,027	19.0%	1.9%
建設業	174	187	7.5%	86	54.0%	33.2%
卸小売業	3,445	3,336	3.2%	2,712	18.7%	1.6%
食料飲料卸	473	361	23.7%	295	18.3%	0.9%
機械器具卸	81	73	9.9%	13	82.2%	56.4%
建材卸	123	74	39.8%	25	66.2%	2.5%
百貨店スーパー	1,062	1,131	6.5%	900	20.4%	22.5%
その他	1,706	1,697	0.5%	1,479	12.8%	24.7%
不動産業	57	42	26.3%	28	33.3%	53.3%
運輸通信業	752	532	29.3%	439	17.5%	20.5%
サービス業	1,007	875	13.1%	762	12.9%	6.0%
全 産 業 計	6,850	6,238	8.9%	4,701	24.6%	3.6%

平成14年度の採用は、製造業で前年比 10.5%、非製造業で 8.5%となっており、全産業では 8.9%と、前年度を下回る採用状況となっている。

15年度採用計画については、全産業で14年度比 24.6%の減少となっている。

(2) 採用の内訳

【参考】

(前年同時期)

	13年度実績 (12年度比)	14年度実績 (13年度比)	15年度計画 (14年度比)	13年度実績 (12年度比)
全体	11.2%	8.9%	24.6%	3.6%
新卒者	4.9%	6.7%	11.0%	2.0%
中途採用	16.3%	6.6%	43.4%	10.1%
パート	12.7%	11.8%	20.9%	2.6%

14年度の採用の内訳を見ると、新卒者、中途採用、パートとも前年比マイナスとなっている。

6 . 経営上の問題点

当面の経営上の問題点(複数回答)

(単位：%)

	13/9	13/12	14/3	14/6	14/9	14/12
他企業との競争激化	68	69	65	68	69	69
売上不振	61	58	62	58	55	55
製品価格低下	38	37	39	34	34	34
従業員対策	18	18	13	17	18	19
人件費上昇	18	18	15	17	13	16
資金繰悪化	9	10	11	11	12	14
原材料値上がり	5	4	5	6	7	7
商品在庫過剰	5	5	8	7	6	7
金利負担増	4	5	4	5	7	6

注：丸付き数字は順位を示す。

1位の「他企業との競争激化」、2位の「売上不振」、3位の「製品価格低下」と順位の変動はない。

「他企業との競争激化」については、建設業、運輸通信業、サービス業のウェイトが高い。

「売上不振」については、サービス業、建設業のウェイトが高い。

「製品価格低下」については、製造業、建設業のウェイトが高い。

個人消費の動向

1. 調査要領

(1) 調査対象先

経営動向調査対象先において個人消費に関係のある企業（回答先 235 社）

(2) 調査内容

現在の個人消費の動向及び今後の個人消費の動向についてアンケート形式で実施

2. 調査結果について

業種	回答数	現在の個人消費はどうか			先行き 3 か月後は 現在と比べてどうなるか		
		「良い」	「どちらとも言えない」	「悪い」	「好転」	「変わらず」	「悪化」
製造業	63	2% (2%)	23% (16%)	75% (+18%)	5% (3%)	57% (4%)	38% (+7%)
非製造業	211	2% (3%)	24% (+2%)	74% (+1%)	5% (6%)	48% (11%)	47% (+17%)
合計	274	2% (3%)	24% (2%)	74% (+5%)	5% (5%)	50% (9%)	45% (+14%)

()は前回(14年9月)比

- ・現在の個人消費は「良い」と回答した企業が 2%であるのに対し、「悪い」と回答した企業は 74%となっており、依然不調となっている。
- ・先行き 3 か月後の個人消費は現在と比較して「好転」と回答した企業が 5%であるのに対し、「悪化」と回答した企業は 45%であった。
- ・前回調査との比較では、現在の個人消費については「良い」が 3%減少し「悪い」が 5%増加となり悪化の傾向が強くなっている。
先行き 3 か月後の個人消費についても「好転」が 5%減少し「悪化」が 14%増加となっており、悪化の傾向が強くなっている。

(アンケート先の主なコメント)

- ・長引く景気低迷による収入の減少、また将来に対する雇用不安等で個人消費は低迷しており、低価格志向、買い控え(使用の長期化)といった状況が続いている。
- ・一方で家具、雑貨等において高額品が好調といったいわゆる消費の 2 極化のケースもみられるがヒット商品の不在で力強さに欠ける。
- ・酒類販売においては、売上増をねらって異業種からの参入が見られ、結果的に競争の激化を加速させ更なる価格下落を引き起こしている。
- ・食品販売においては、量の落ち込みは見られないものの単価の下落は続いている。但し、健康食品、サプリメント関係は値段に関係なく年間を通じて好調となっている。
- ・外食産業においても低価格化の傾向が続いており中途半端な価格設定の店は淘汰されている。郊外型店舗は飲酒運転の罰則の強化で酒類の売上減少が続いている。

(参考)九州の主要経済指標(消費関係)

出所：九州経済産業局、計数はいずれも対前年同月比

大型小売店販売額

		14年8月	14年9月	14年10月	14年11月
全 店	大型小売店計	6.5	6.8	4.5	2.8
	百貨店	0.4	1.1	1.2	2.4
	スーパー	10.3	11.6	6.8	6.4
既存店	大型小売店計	0.8	0.0	0.2	1.5
	百貨店	1.3	2.0	1.2	2.4
	スーパー	0.5	1.5	1.4	0.7

11月の大型小売店販売額は、前年同月比 2.8%の減少(33か月連続)、百貨店は同 2.4%の増加(2か月ぶり)、スーパーは同 6.4%の減少(11か月連続)となった。

これを既存店でみると、前年同月比 1.5%の増加(4か月連続)、百貨店は同 2.4%の増加(2か月ぶり)、スーパーは同 0.7%の増加(2か月連続)となった。

新車登録台数

		14年8月	14年9月	14年10月	14年11月
乗用車計		1.8	8.2	3.3	3.9
普通・小型車計		4.7	5.4	8.6	6.1
軽自動車計		3.9	13.8	6.0	0.0

11月の乗用車新規登録・届出台数は、普通車、軽自動車が前年を下回ったが、小型車が前年を大きく上回り、全体では3か月連続で前年を上回った。

家電販売額

		14年8月	14年9月	14年10月	14年11月
販売額		5.4	1.8	2.4	3.9

11月の家電販売額は、テレビ、パソコン等のOA機器が前年を下回り、全体では3か月ぶりに前年を下回った。

勤労者世帯家計調査

		14年8月	14年9月	14年10月	14年11月
消費支出(名目)		9.3	1.5	10.1	3.9
可処分所得(名目)		0.1	2.9	1.2	1.2
平均消費性向(全国)		0.4	4.6	0.6	0.3

11月の消費支出は2か月連続で前年を下回った。

景況感 B S I 比較推移表

